

会社概要

(小倉アセットコンサルティング合同会社)

2026年9月版

小倉アセットコンサルティング合同会社（私たち）が目指すこと

「資産運用」のプロフェッショナル集団

私たち小倉アセットコンサルティング合同会社は、外資系証券会社、国内メガバンク、生命保険会社において長年にわたり商品開発・営業・経済リサーチ・経営企画などで最前線で要職を務め、大きなビジネスを主導してきたメンバーが集まった「資産運用」のプロフェッショナル集団です。

また、お客様（一般投資家様）や生命保険募集人様への情報提供にも注力しており、毎週マーケットコメントをお客様向けに発信しています。（ご希望されるお客様、保険代理店様、ファイナンシャル・プランナー様などはEメールでご依頼ください。）

当社の業務の概要

一般投資家様向け（主に富裕層・法人などのお客様）

当社が選んだ「期待リターンが高いと考える資産」を中心に、お客様のニーズやライフプランをもとに法律・税務などを踏まえて、資産運用・財務戦略のコンサルティングを提供していきます。（弊社が提携している弁護士・税理士などと連携してパワーチームを組むことも可能です。）

・ 機関投資家様向け（主に銀行・生命保険会社のお客様）

大型のプロジェクト・ファイナンス（特別高圧の系統用蓄電所、エッジ型・ハイパースケーラー型データセンターなど）のデット・エクイティの組成まで、当社メンバーがお客様のリスク・アピタイトに応じた最適な商品への投資をサポート致します。

当社（小倉アセットコンサルティング合同会社）の会社概要

社名	小倉アセットコンサルティング合同会社
代表者	代表社員 小倉 邦彦
所在地	東京都荒川区南千住7丁目24番24ー431号
連絡先	電子メール： ogura.asset@gmail.com
資本金 （資本準備金を含む）	200万円 （補記：2027年6月までに500万円に増資予定）
事業内容	日本国内の系統用蓄電池事業を用いた運用商品などの開発 日本国内のデータセンターなど他の運用商品などの研究・開発 法律・会計・税務などを踏まえた各種コンサルティング業務
設立年月日	2026年4月8日
主要取引銀行	GMOあおぞらネット銀行

小倉アセットコンサルティング合同会社のメンバー紹介①

代表社員（小倉 邦彦）の略歴

「投資銀行の立場から、累計1.5兆円超の一時払保険料の変額保険マーケットを創出した、グローバル・トップセールス」



■プロフェッショナル・ヒストリー

2003年：第二新卒で東京三菱銀行へ入行、住宅/アパートローン・変額保険などの新商品開発を担当
2005年：モルガン・スタンレー証券にて、株式デリバティブの商品開発を担当
2006年：カリヨン証券にて、株式デリバティブの商品開発・セールスを担当
2008年：BNPパリバ証券にて、変額保険の運用手法の開発・セールス、証券ファイナンスの組成を担当
2022年：ソシエテ・ジェネラル証券にて、変額保険の運用手法の開発・セールスを担当
2024年：小倉経営株式会社 代表取締役就任、ホテルの開発・リノベーション等の商品開発を担当
2026年：小倉アセットコンサルティング合同会社設立。系統用蓄電池・データセンターなどの商品開発を担当。

**外資系投資銀行にて複数の保険会社と変額保険を共同開発し、累計1.5兆円超を販売
BNPパリバの株式・派生商品部門で、複数年連続でグローバルトップセールスを獲得
法律・会計・税務を熟知して、商品開発にも活用する金融商品のプロフェッショナル**

【主要な業務経験】

- ・住宅ローン・アパートローンなどの証券化・新商品開発。
- ・デリバティブ・定量的投資戦略（QIS）の商品開発・営業、変額年金保険のファンド組成/募集人向け研修講師等

【保険分野での主な実績（一部抜粋）】

2008年：三菱UFJ銀行、東京海上日動フィナンシャル生命と変額年金「異次元発」を共同開発
2013年：新生銀行/三菱UFJ銀行、クレディ・アグリコル生命と変額年金「豪ドルターゲットプラス」を共同開発
三井住友信託銀行、第一フロンティア生命と変額年金「ラップライフ」を共同開発
2014年：三井住友銀行、第一フロンティア生命と変額年金「ダブル・フロンティア」を共同開発
2015年：マニユライフ生命と変額終身「未来を楽しむ終身保険」を共同開発
2016年：日本生命と変額年金「デュアル・ドリーム」を共同開発

小倉アセットコンサルティング合同会社のメンバー紹介②

執行役員 商品開発本部長（本間 尊文）の略歴

国内外の金融機関にて20年間以上、一貫してデリバティブや定量的投資戦略を用いた投資信託、変額保険などの商品開発・マーケティング業務に従事。販売会社・機関投資家向けにソリューションを提供してきた、金融商品開発のスペシャリスト。



■プロフェッショナル・ヒストリー

1994年：日興証券入社。個人営業、派生商品トレーディング、オルタナティブ・ファンドのマーケティングを担当。
2005年：BNPパリバ証券入社。金融派生商品・定量的投資戦略(QIS)などのマーケティング及び商品開発を担当。
2018年：BofA証券入社。金融派生商品などの営業/マーケティング及び商品開発を担当。
2021年：CLSA証券入社。金融派生商品業務の日本での立ち上げを担当。
2026年：小倉アセットコンサルティング合同会社入社（2026年9月から現職）

証券会社・外資系投資銀行にて20年間以上、一貫して投資信託、変額保険及び株式・ファンド・デリバティブの商品開発・マーケティング業務に従事。販売会社および機関投資家向けに様々な商品・ソリューションを提供

【主要な業務経験】

- ・CTA、株式ロングショート、ライフセトルメント等のヘッジファンドを機関投資家、年金基金、富裕層およびリテール向けにカスタマイズした商品の組成（開発）およびマーケティング
- ・機関投資家向けの定量的投資戦略（QIS）およびOTCデリバティブ取引の営業およびストラクチャリング
- ・金融機関向けにデリバティブ取引によるリスクヘッジの提供
- ・海外のヘッジファンド向けにシンセティック・プライムブローカレッジの提供

【主な実績】

2008年：某外資系銀行による公募ストラクチャード・ファンドの全5商品を全て受託。
2019年：某生命保険会社のヘッジニーズに応じ、BofA証券初となるリスクプレミア型定量的投資戦略（QIS）を提供。同QISはその後、BofA証券のベストセラー商品となった。
2022年：CLSA証券初となる日本でのデリバティブ取引を開始。

小倉アセットコンサルティング合同会社のメンバー紹介③

執行役員 チーフエコノミスト（寺嶋 恵士）の略歴

「激動の1998年～2000年にリアルタイムでマクロ経済を分析していたエコノミスト」

1990年に朝日生命に入社し新卒で主計部アクチュアリーとして経営企画に携わり、1998年以降朝日ライフアセットマネジメントへ出向し経済／市場分析を担当。エコノミストとして1998年のアジア通貨危機の時にリアルタイムで日米協調円買い介入を分析。

その後、マスマチュアル生命に移籍し、法人定期保険の「終身ガン保険」（全額損金）を他社に先駆けて開発を行った。

保険数理全般及び経済分析に精通している。2026年8月から現職。毎週、代表社員の小倉 邦彦と共にマーケット・コメントを執筆中。

執行役員 オペレーション本部長（根城 祐美子）の略歴

「外資系投資銀行・投資ファンドで15年以上のバックオフィス業務を支えてきたオペレーションのスペシャリスト」

金融・投資領域での15年以上にわたる業務経験を有し、事業管理や投資先支援に携わってきた。

当社では、経理・資金管理、契約・顧客情報の管理、各種レポーティングなど、事業運営を支えるバックオフィス業務を担当。

■プロフェッショナル・ヒストリー

2010年～ BNPパリバ証券で株式・派生商品部門の営業をサポート

2013年～ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券で投資銀行業務をサポート

2020年～ 国内CVC 2社でファンド運営・投資先管理を担当

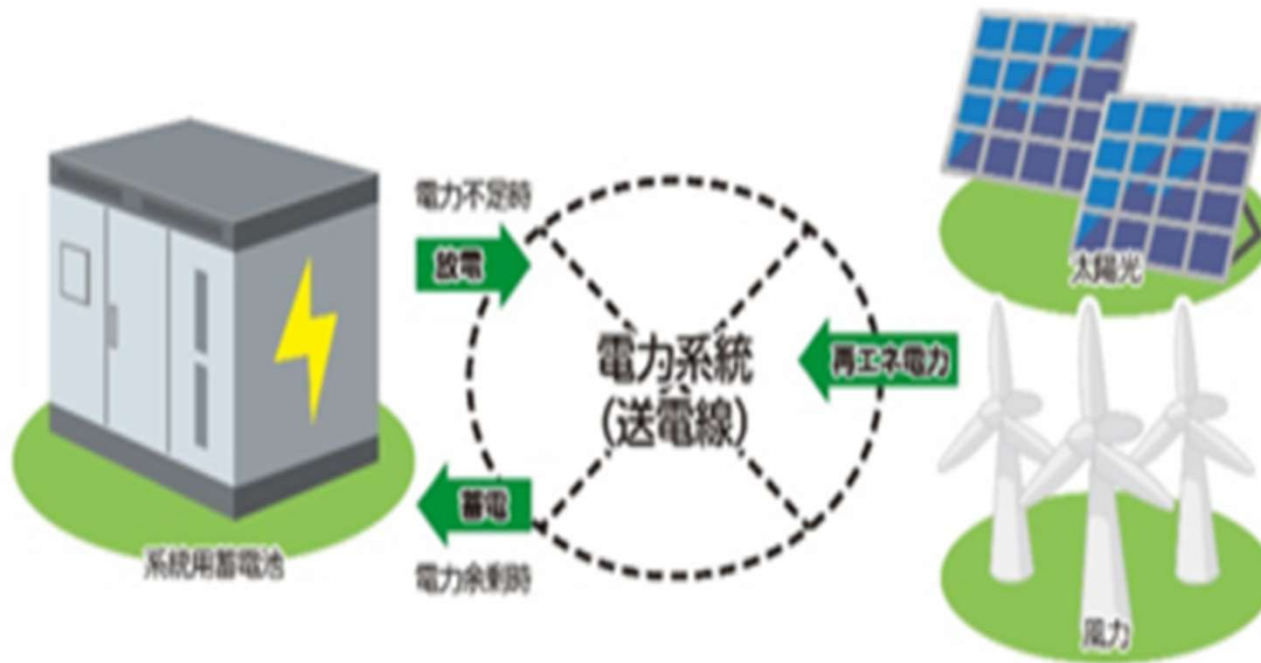
2024年～ 投資ファンドのファンド・コントローラーを担当

2026年～ 小倉アセットコンサルティング合同会社に参画（2026年9月から現職）

系統用蓄電池事業とは

系統用蓄電池とは…電力系統に直接接続する蓄電池のこと

→主に電力の供給と需要を調整し、電力系統の安定性を向上させるために運用される



具体的なメリット

再生電力による電力の出力安定

- 再生電力による発電量は**時間帯**、**天候に左右**される

- 再生電力は**余剰電力**を生み出すことがある（海外ではマイナス価格で約定しているケースもある）

↓
余剰電力を蓄電池に貯め、電力が不足している時に放出する

電力の需給ギャップ
を利用して収益獲得

出所： <https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/03/2025033163>

米国のエネルギー貯蔵設備：2025年の導入見通し

2025年の新規導入は約20GWとの予測（2025年4月時点）

・米国では、2025年に導入される発電事業用エネルギー貯蔵設備（系統用蓄電池）の容量が、単年での導入量で最大になると予測されている。（中略）エネルギー貯蔵設備の導入予定量は連系出力19.8GWに達しており、これは前年比90%増となる。（中略）

エネルギー貯蔵設備は、全体の導入量だけでなく、プロジェクトごとの規模も大きくなってきている。記事掲載時点で、米国最大規模のエネルギー貯蔵設備は、「ジェミニ・ソーラー＋バッテリー（Gemini Solar + Storage）」プロジェクトで、連系出力690MWのメガソーラー（大規模太陽光発電所）に、連系出力380MW、容量1520MWhものエネルギー貯蔵設備が併設されている。ネバダ州で、2024年に稼働した。

2025年には、その規模を抜くプロジェクトが既に開発されている。2025年、商業運転を開始する予定の最大規模のエネルギー貯蔵設備は「ハーフ・ギガワット（GWの半分）」、つまり出力500MW（0.5GW）に達する。記事掲載時点では、この規模のプロジェクトが2基開発されている。「ベルフィールドソーラー＋ストレージ（Bellefield solar + storage）」と呼ばれるこのプロジェクトは、連系出力500MW、容量2000MWh（2GWh）のエネルギー貯蔵設備が、連系出力500MWのメガソーラーに併設される。（中略）

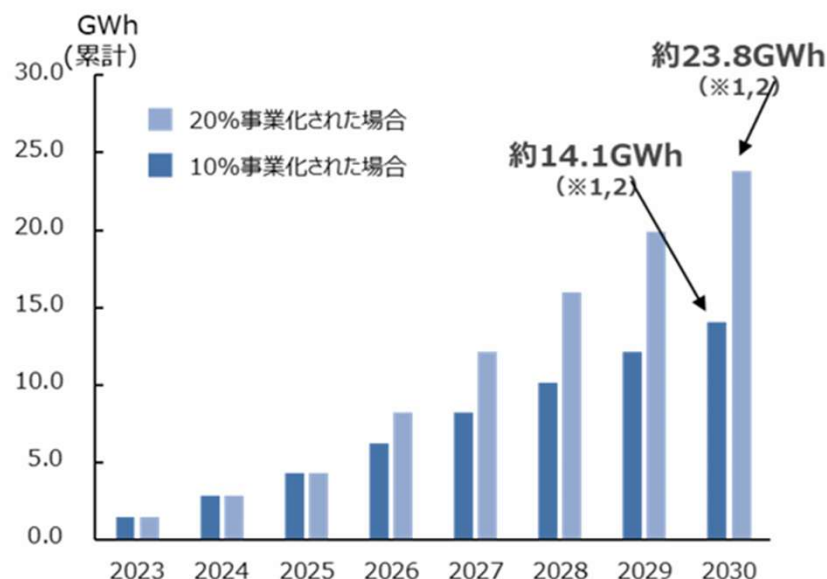
記事掲載時点で開発中のメガソーラーとエネルギー貯蔵設備のプロジェクトは50GWに達するという。（以下、略）

日本国内の系統用蓄電池の導入見通し

- 蓄電池メーカー等の事業の予見性を高めるため、定置用蓄電池の導入見通しを設定。
- **系統用蓄電池の導入見通し**については、**2030年に累計14.1～23.8GWh程度。**

※系統接続検討申込の状況を基に、事業化される案件（GW）を推計。過去の補助事業実績等から容量を3時間率と仮定して算出。

系統用蓄電池の導入見通し



【ココがポイント】

米国：2025年導入予定、19.8GW（出力）

日本：2030年累計、最大23.8GWh（容量）

※異なる単位のため、直接比較できないが、日本は「供給不足」の状況にあるので、ビジネスチャンス！

（一般的な高圧は2MW出力、8MW容量、なので、日本の23.8GWh容量は少ない）

(※1)2023年5月末時点における系統用蓄電池の「接続検討申込」の総数に対して「契約申込」に移行した案件数の割合が約10%。今後、蓄電池コストの低減などにより事業化される確度が上がり、太陽光や陸上風力並み（電力広域的運営推進機関 発電設備等系統アクセス業務に係る情報の取りまとめ 2022年度の受付・回答参照）となった場合、20%程度となると仮定し、両ケースで「接続検討申込」から「契約申込」に移行する案件数を想定。
(※2)「契約申込」から「実際に稼働」へ移行する案件数については、第6次エネ基検討時に陸上風力発電の導入見込みで想定した既認定未稼働案件の稼働比率を参照。陸上風力の認定取得においては接続契約の締結が必要であり、このうち「実際に稼働」する案件については業界ヒアリング等を通じた結果約70%（陸上風力の場合）が稼働すると想定されており、本見通しの想定においても70%程度が「契約申込」から「実際に稼働」すると仮定。

出典：資源エネルギー庁「系統用蓄電池の現状と課題」（2024年5月29日）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_05_00.pdf Copyright ©小倉アセットコンサルティング合同会社All Rights Reserved.

なぜ今、「日本」の「系統用蓄電池」が「投資の絶好機」なのか？

日本のエネルギー転換期に、世界基準の投資機会を。

脱炭素社会の重要性に加え、化石燃料での発電コスト・不安定性が上昇している中、欧州だけでなく米国でも再生可能エネルギーの普及とセットで「系統用蓄電池」の市場が急速に拡大しています。

日本は欧米に比べて「系統用蓄電池」の導入が遅れていますが、「日本の系統用蓄電池」は急成長が見込まれ、高い期待リターンを追求できるオポチュニスティック投資だと考えています。

今まさに訪れている「数十年に一度の歴史的な投資機会」を捉え、機関投資家および一般投資家の皆様へ、魅力的な投資機会を提供してまいります。

国・東京都なども後押しする、数十年に一度の先行者利益

系統用蓄電池事業には、国や東京都による支援制度があります。補助金・助成金・税制上の取扱い、制度ごとに対象や適用要件が異なるため、投資案件ごとに確認が必要です。

系統用蓄電池事業への投資は、投資家にとっても**高い期待リターンが追求可能な上に、日本の社会インフラとして日本経済の発展に貢献できる投資**だと考えています。

(ご参考) 少人数私募債のタームシート(案)：固定金利型

条件概要	項目
発行体	小倉アセットコンサルティング合同会社（以下「合同会社」）
リーガル	当社にて少人数私募債の契約書を作成
各社債の金額	[50万円～5億円] の1種。（同一の社債は3か月間に最大49名以内に勧誘）各社債は、これを分割又は併合することができない。
各社債の払込金額	額面100円につき金100円（補記：円建だけではなく、 米ドル建 で発行することも可能。その場合は金利は年率1%ずつアップする）
募集形態	小倉アセットコンサルティング合同会社による 自己募集
発行日	[2026年10月●日]
資金使途	大阪府堺市系統用蓄電所の信託受益権の取得、及び当社のその他の事業資金として使用
満期日（最終償還期日）	[6ヵ月～20年で1ヵ月単位でカスタマイズ可能]
早期償還	なし（但し、発行体がデフォルトした場合など、やむを得ない場合は早期償還される場合があります。）
元本償還	満期一括償還
社債クーポン（固定）	本社債額面×①1年目は年率[15]%、②2年目～5年目は年率[10]%、6年目以降は年率[8]%（円未満切捨て） 補記：合同会社がリスクを取って「固定金利」とする代わりに、運用が好調でも固定クーポンしか支払われない。 なお、額面[500]万円以上については、「毎月利払い」と「1年ごと利払い」をご選択いただくことが可能 額面[499]万円以下の場合は「1年ごと利払い」のみとなる。（毎月利払いが選択不可能）
利払日	初回は2027年[12月30日]、2回目は2028年[12月30日]、…、最終回は償還日 (固定金利のため1年後も利払いを行う) なお、「毎月利払い」を選択いただいた場合は毎月の最終営業日（最終回は償還日）となる。
買入消却	本社債の全部又は一部の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
転売制限	本社債を買い付けた者は、その買い付けた本社債を一括して譲渡する場合以外には譲渡することができない。
リスク	発行体のデフォルトリスク（私募債の支払原資は系統用蓄電池の信託受益権の分配金に限定されない）
税務（個人の場合）	社債クーポン（固定）は20.315%（所得税＋住民税）の源泉分離課税

免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、小倉アセットコンサルティング合同会社（以下、「当社」）が、信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②当社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。